長期戦略：テーマ　「関西学院のアイデンティティ共有」

提出日　2020 年　8 月　25 日

担当部署

Ⅱ.実施計画帳票

長期戦略テーマの責任者（統轄部署）	舟木院長（法人部）	実施計画の担当部署	総合企画部

1．実施計画

実施計画（タイトル）		取組開始	達成状況確認年度	学部・研究科での取組み有/無	帳票
4-(2)-④	自校教育の継続実施と新たな展開	2019 年度	2021 年度	必要なし	不要

内容

新基本構想（2008～2018）において、大学では「『関学』学」開講と冊子『輝く自由』の配布、各学校では冊子『輝く自由』の配布などを通じて、院長をコンビーナとする「ミッション展開推進委員会」を起点として、自校教育の推進をしてきた。それらの取り組みは、経常の取り組みとして継続する。

2019 年度から始まる中期総合経営計画においては、自校教育の新たな具体的施策について検討・実施する。検討段階においては、他大学・法人における自校教育についての取り組みも参考にする。特に、自校教育の範囲を構成員（児童・生徒・学生、教職員）だけでなく、児童・生徒・学生の保護者に拡張する。児童・生徒・学生の保護者を巻き込む具体的施策をうつことで、保護者及び児童・生徒・学生の「関西学院への理解」をさらに進め、関西学院のアイデンティティ共有を図る。具体的施策は以下のとおり。

＜具体的施策＞

①入学式、卒業式での限定グッズ販売による自校理解度向上施策（2019 年度に大学及び各学校との調整は別途必要）

②保護者へのクリスマスカードの一斉配布による理解度向上施策（学年を決めて送付するか、全てに送付するかは要検討、フィードバックの仕掛けを必ず埋め込む）

進捗状況を測る指標	指標名	定義・算式
指標1	新たな具体的施策実施状況	新たな自校教育に資する施策が実施されたかどうか
指標2	スクールモットーの浸透度	①児童（保護者）：学校評価での設問：スクールモットーの認知度、②生徒（中学部・高等部）：学校評価での設問：スクールモットーの認知度、③生徒（SIS）：学校評価での設問：スクールモットーの認知度、④学生：共通学生調査（IR1 年生調査）の項目「あなたはスクールモットーの意味を説明できますか」の「説明できる」の割合
指標3	児童・生徒・学生の保護者における関学理解度	保護者宛てにクリスマスカードを送付し、フィードバック（FB）機能で関学理解度を測る。 ※FB 機能をどう組み込むかは別途検討。例）創立者の名前を知っていますか、関西学院のスクールモットーを知っていますか、などクイズを組みこみ肯定的回答の平均値を測る

目標1＜指標1＞新たな具体的施策　実施状況

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
目標	―	実施する	実施する	実施する		
実績	―					

目標2＜指標2＞スクールモットーの浸透度

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
目標	―	①:100% ②:100% ③:58% ④:38%(コロナ禍の影響を考慮)	①:100% ②:100% ③:58% ④:45%	①:100% ②:100% ③:60% ④:50%		
実績	①:99% ②:99% ③:56% ④:37.6%					

目標3＜指標3＞児童・生徒・学生の保護者における関学理解度

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
目標	―	20%	30%	40%		
実績	施策を実行していない					

2. ロードマップ

		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
新たな施策の立ち上げ	策定段階	調査・分析・検討	新たな自校教育の再定義および実施	見直し	見直し後 継続	継続
	2021 年 3 月末段階	―	調査・分析・検討 （コロナ禍を鑑み、状況により前倒し実施の可能性あり）	実施	見直し	継続
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	－
	策定段階	見直し	見直し後 継続	継続	見直し	
	2021 年 3 月末段階	継続	見直し	継続	継続	
		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	策定段階					
	2021 年 3 月末段階					
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	－
	策定段階					
	2021 年 3 月末段階					

3. 費用計画・人員計画

【費用・人員を必要とする理由】							
非公開							
経費　単位：万円	2019 年度　承認	2020 年度　承認	2021 年度　承認	2022 年度	2023 年度	2024 年度	左記以降
非公開							
人員・人件費　単位：万円	2019 年度　承認	2020 年度　承認	2021 年度　承認	2022 年度	2023 年度	2024 年度	左記以降
非公開							

４．進捗状況･得られた成果

2019 年度	準備不足もあり、一旦、実施を 2021 年度に見送った。
2020 年度	
2021 年度	
2022 年度	
2023 年度	
2024 年度	

５．今後の課題及び方向性

2019 年度	まずは大学と入学式や卒業式時のいわゆる「すり込み」施策について、意見交換から始めていく必要がある。 保護者向けについては、法人部（校友課）との打ち合わせを通じて、可能性を探る。
2020 年度	2021 年度に向けて検討をする予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大によって、状況が大きく変わった。園児・児童・生徒・学生やその保護者に向けた学院からのメッセージを 2020 年度内に届けられないか検討を始めたところである。
2021 年度	
2022 年度	
2023 年度	
2024 年度	

6. 学院総合企画会議の基本方針

2018 年度	―
2019 年度	―
2020 年度	―
2021 年度	
2022 年度	
2023 年度	

7. Total Review の結果

【フェーズⅠ(2019～2021)】

レビュー結果	可　否	備　考 (継続:「フェーズⅡに向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
・自校教育の施策は、具体化されていない。 ・自校教育の推進については、2021 年度に総務部教育連携課が設置されることから、推進する母体・部署を再検討する必要がある。	継続 ・ 廃止	・同左

【フェーズⅡ(2022～2024)】

レビュー結果	可　否	備　考 (継続:「フェーズⅡに向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
	継続 ・ 廃止	